

「土砂災害監視システム及び御嶽山火山監視システムテレメータ保守点検業務」の
調達に関する一般競争入札公告

「土砂災害監視システム及び御嶽山火山監視システムテレメータ保守点検業務」の調
達について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。
以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和6年3月1日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

土砂災害監視システム及び御嶽山火山監視システムテレメータ保守点検業務

(2) 委託業務の概要

土砂災害監視システム及び御嶽山火山監視システムの機器点検及び動作確認
点検箇所数

土砂災害監視システム：監視局10局、中継局2局、観測局28局

御嶽山火山監視システム：監視局1局、中継局2局、観測局6局

(3) 委託業務の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 委託業務期間

契約日から令和7年3月31日まで

(5) 履行場所

県内一円、別添仕様書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 参加する業者に必要な資格

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定
に該当しないものであること。

イ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係
る入札参加資格停止措置要領に基づく資格停止措置を、競争入札参
加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこ
と。

ウ 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要
綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期
限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別
表に掲げる措置要件に該当しないこと。

エ 岐阜県入札参加資格者名簿に記載されている者であり、「電気通
信」で登録されていること。

オ 岐阜県内に本支店または営業所がある者

カ 平成25年4月1日から入札参加資格確認申請期限日までの間に、国または
地方公共団体から発注された以下の同種業務を元請けとして受注した実績を有
すること。

同種業務：完成引き渡しの済んでいるテレメータ設備（雨量、水位）の新設・更新工事または維持・管理・点検業務。

キ 本業務に配置する主任技術者は、電気通信工事において監理（又は主任）技術者となり得る資格を有し、かつ平成25年4月1日以降入札参加資格確認申請期限日までに、国または地方公共団体から発注された電気通信工事において元請負として監理（又は主任）技術者もしくは現場代理人として従事した実績を有する者であり、本業務の契約工期の開始時点において配置できる者であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県 県土整備部 砂防課 管理調整係
電 話 058-272-1111（内線4660）
F A X 058-278-2755
Eメール c11653@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和6年3月1日（金）から令和6年3月8日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、上記担当部局まで、電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和6年3月8日（金）午後5時

期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和6年3月13日（水）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和6年3月22日（金） 午前10時

イ 場 所 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号
岐阜県庁 3階 会議室302

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をも

って落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

なお、入札又は開札の中止等による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として2週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

(3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。